＜先週の指標の動き＞

指標名 | 数値 | コメント
---|---|---
1月機械受注 (3/15) | 前月比▲4.5% (前年比+1.5%) | 1月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、前月比▲4.5%と4ヵ月ぶりの減少。業種別にみると、製造業は同▲4.2%と2ヵ月ぶりの減少。非鉄金属が増加したものの、電気機械や化学工業が減少。
非製造業 (船舶・電力を除く) | 前月比▲8.9% (前年比+1.7%) | 非製造業（船舶・電力を除く）も同▲8.9%と4ヵ月ぶりの減少。運輸・郵便業や情報サービス業を中心に幅広い業種が減少。
内閣府は基調判断を「持ち直している」に据え置き。

1月第3次産業活動指数 (3/15) | 前月比▲1.7% (前年比▲6.1%) | 1月の第3次産業活動指数は前月比▲1.7%と、3ヵ月連続の低下。内訳をみると、緊急事態宣言が再発令されるなか、飲食店や宿泊業など生活娯楽関連サービスが低下。
経済産業省は、基調判断を「持ち直しているものの、一部に再びがみられる」に下方修正。

2月貿易統計 (速報、3/17) | 貿易収支 | 2,174億円 |
出荷額 | 前月比▲4.5% (前年比+11.8%) |
輸入額 | | |
輸出額 | | |
2月全国消費者物価指数 (3/19) | 総合 | 前年比▲0.4% (▲0.6%) |
生鮮食品を除く総合 | 前年比▲0.4% (▲0.6%) |
生鮮食品及びエネルギーを除く総合 | 前年比+0.2% (+0.1%) |
2月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年比▲0.4%と7ヵ月連続の低下。電気代やガソリンなど、エネルギーの下落が全体を下押し。
※（ ）は前月の前年比

＜国内景気の現状判断と当面の見通し＞

（1）国内景気の現状判断
わが国経済は、緊急事態宣言の再発令を受け下振れ。外出の自粛に伴うサービス消費の減少などを背景に、非製造業の経済活動が弱まっている。一方、製造業は、中国向けを中心とした輸出の回復を受けて底堅く推移。

（2）当面の見通し
先行きを展望すると、緊急事態宣言の解除後も、経済活動の水準が回復することで一時的に高めの成長が実現する見込み。
もっとも、夏場にかけては、再び成長率が大幅に鈍化。ワクチンの普及に時間を要するとみられるなか、引き続き新型コロナの感染者数をコントロール可能な水準に抑制するための様々な活動制限が残るほか、失業率の上昇など雇用環境の悪化が、景気回復の重石に。景気の持ち直しが再び明確化するのは、高齢者を中心にワクチンの普及が進む秋以降となる見通し。
＜当面の国内主要経済指標等のスケジュール＞

<table>
<thead>
<tr>
<th>月日</th>
<th>指標名等</th>
<th>発表機関</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>3/23（火）</td>
<td>2月 チェーンストア販売統計</td>
<td>日本チェーンストア協会</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>2月 全国百貨店売上高</td>
<td>日本百貨店協会</td>
</tr>
<tr>
<td>3/26（金）</td>
<td>3月 消費者物価指数・東京都区部</td>
<td>総務省</td>
</tr>
</tbody>
</table>

＜図表で見る経済指標＞

（図表1）第3次産業活動指数（季節調整値、前月比）

（資料）経済産業省
図表2 貿易統計

図表3 全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、前年比）

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
<table>
<thead>
<tr>
<th>企業活動指数</th>
<th>2019年度</th>
<th>2020年</th>
<th>2021年</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>7~9</td>
<td>10~12</td>
<td>1~3</td>
<td>4~6</td>
</tr>
<tr>
<td>東京</td>
<td>5</td>
<td>10</td>
<td>8</td>
</tr>
<tr>
<td>名古屋</td>
<td>1</td>
<td>6</td>
<td>5</td>
</tr>
<tr>
<td>横浜</td>
<td>3</td>
<td>8</td>
<td>7</td>
</tr>
<tr>
<td>神戸</td>
<td>2</td>
<td>5</td>
<td>4</td>
</tr>
<tr>
<td>大阪</td>
<td>4</td>
<td>9</td>
<td>8</td>
</tr>
<tr>
<td>北九州</td>
<td>6</td>
<td>11</td>
<td>10</td>
</tr>
<tr>
<td>名古屋港</td>
<td>7</td>
<td>12</td>
<td>11</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(注) <( )> 内は季節調整前比, ( ) 内は前年(同期前)比。
(出所) 内閣府, 総務省, 厚生労働省, 経済産業省, 国土交通省, 日本銀行, 日本自動車販売業協会連合会, 全国軽自動車販売業連合会, 日本自動車販売業協会, 株式会社東京商工リサーチ, 保険業協会連合会